

経 営 状 況 報 告 書

令和 7 年度 事業報告

令和 8 年度 事業計画

株式会社 東三河食肉流通センター

I 令和7年度 事業報告

1 事業の概況

(1) 事業の経過及び成果

台湾及びスペインにおけるASF（アフリカ豚熱）の発生や円安、更には、世界的な地政学的リスクも相まって輸入食肉価格が高騰し、国産豚肉の価格は、堅調に推移しましたが、和牛枝肉価格は、物価高による節約志向の影響で弱含みの傾向がみられました。一方、飼料価格を始めとする全ての生産費用が高止まりしており、農家経営を圧迫しています。特に、多くの酪農家が経営難に直面し、廃業が進んでおります。また、子牛供給の減少は、肉牛肥育農家に対して深刻な影響を及ぼしています。

国内でのCSF（豚熱）感染の脅威は、未だに排除できず、他県では、感染が確認されています。また、口蹄疫やASFも含め、人、モノの活動が活発になることから、国内へ侵入する危険性は、依然として高い状況にあります。

このような状況の中で、安定的な業務運営のため、と畜頭数を増頭するべく集荷促進委員会等により関係出荷団体と連携し、集荷頭数を確保するよう努めてまいりました。と畜頭数は、牛7,646頭（前期比101.1%）、豚215,148頭（前期比100.1%）となり、総売上高は、819,785千円（前期比101%）と増加となりました。

部門別の売上高及び頭数は、以下のとおりです。

部 門	売 上 高 （千円）			頭 数（頭）上段：牛、下段：豚		
	38期	37期	前期比 （%）	38期	37期	前期比 （%）
ア と畜部門	609,038	597,642	101.9	7,646 215,148	7,564 214,830	101.1 100.1
イ 副生物部門	13,539	13,288	101.9	—	—	—
ウ 市場部門	46,199	44,750	103.2	6,258 209,367	6,044 208,272	103.5 100.5
エ 部分肉加工 部門	44,806	46,312	96.7	2,035.0 112,118	2,125.0 116,463	95.8 96.3
オ 冷蔵庫保管 部門	106,202	110,058	96.5	—	—	—
合 計	819,785	812,050	101.0	—	—	—

ア と畜部門は、牛は、県内や隣県からの新規出荷が始まり、前年より増加しました。豚は、大口出荷者、規模拡大農家、新規出荷者による増加があったが、下半期に出荷先の変更があり、前年とほぼ同数となりました。

イ 副生物部門は、豚のと畜頭数が前年とほぼ同数であり、前年並みとなりました。

ウ 市場部門は、牛及び豚の取扱頭数の増頭により増加しました。

エ 部分肉加工部門は、牛は、物価高騰による買い控えにより売上高が減少しました。豚は、夏季における出荷頭数の減少と高豚価による需要減に伴い売上高が減少しました。

オ 冷蔵庫保管部門は、豚のと畜頭数が下半期において減少したことにより、冷蔵保管頭数、

急速凍結重量ともに減少しました。

費用面では、老朽化した施設の保全及び更新による保守修繕費は、計画外の修繕が多く発生し、前年比121.9%となりました。また、消耗備品費は、一部備品を値上前に仕入れを増加させたため前年比139.8%となりました。一方、薬剤費は凝集剤が値上げされたため、前年比106.9%、施設管理費（産廃処理費）は配送運賃の値上げがあったが、汚泥搬出量の削減を図った結果、前年比の103.2%となりました。結果、売上原価は、661,862千円（前期比102.2%）となりました。一般管理費は、人件費が前期比3%増加したため140,923千円（前期比102.3%）となりました。

その結果、当期の売上高は819,785千円（前期比101%）、営業利益は17,001千円、経常利益は51,455千円、当期純利益は39,018千円（前期比111.2%）と増加しました。

（2）設備投資及び資金調達の状況

当期の設備投資は、自己資金で充当し、その総額（消費税抜き）は、39,810千円となりました。その内容は、以下のとおりです。

ア 建物

冷却冷蔵庫内通路の防菌・防カビ仕様への改修 14,660千円

イ 建物付属設備

豚解体室給気設備更新工事 7,760千円

ウ 構築物

洗車場マウンドスロープ拡幅工事 320千円

エ 機械装置

高圧高温洗浄機 No. 58 839千円

TIG溶接機 350千円

枝肉冷蔵保管室（5）冷凍機更新工事 14,770千円

オ 工具器具備品

豚背割鋸刃 113千円

デジタル複合機（キャノン） 698千円

牛残物廃棄用汚物コンテナ 300千円

合 計 39,810千円

（3）業績の推移

（単位：千円）

区 分	第35期 （令和4年度）	第36期 （令和5年度）	第37期 （令和6年度）	第38期 （令和7年度）
売 上 高	735,373	746,953	812,050	819,785
当期純利益（△純損失）	9,797	20,436	35,081	39,018
1株当たり当期純利益（△純損失）	101円63銭	211円99銭	363円92銭	404円77銭
総 資 産	2,946,940	2,991,481	3,019,959	3,054,996

Ⅱ 令和7年度 決算報告

貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位：円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	252,668,310	【流動負債】	66,438,383
現金	18,130	営業未払金	36,281,361
普通預金	67,468,590	未払金	2,611,337
定期預金	50,000,000	未払法人税等	18,322,500
有価証券	100,000,000	未払消費税	3,329,100
営業未収金	30,177,327	賞与引当金	5,894,085
未収金	5,004,263		
		【固定負債】	41,152,000
【固定資産】	2,802,327,504	預かり保証金	1,000,000
		退職給付引当金	40,152,000
【有形固定資産】	1,484,915,446	負債合計	107,590,383
建物	45,729,851		
建物付属設備	12,542,510	純資産の部	
構築物	4,672,450		
機械装置	161,761,014	【株主資本】	2,947,405,431
車両運搬具	5		
工具器具備品	1,896,500	【資本金】	2,719,293,200
土地	1,258,313,116		
【無形固定資産】	145,600	【利益剰余金】	246,862,231
電話加入権	145,600	その他利益剰余金	246,862,231
		繰越利益剰余金	246,862,231
【投資その他資産】	1,317,266,458		
長期保有有価証券	600,000,000	【自己株式】	△18,750,000
長期性預金	700,000,000		
繰延税金資産	17,266,458	純資産合計	2,947,405,431
資産合計	3,054,995,814	負債・純資産合計	3,054,995,814

損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	金 額	
売 上 高		819,785,253
売 上 原 価		661,861,949
売 上 総 利 益		157,923,304
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		140,922,712
営 業 利 益		17,000,592
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	9,391,945	
賃 貸 料	12,733,145	
雑 収 入	12,329,421	34,454,511
営 業 外 費 用		
雑 損 失		
経 常 利 益		51,455,103
特 別 利 益		
受 取 補 助 金	6,337,718	6,337,718
特 別 損 失		
役 員 退 任 慰 労 金		
固 定 資 産 圧 縮 損	1,466,000	
固 定 資 産 除 却 損	2	1,466,002
税 引 前 当 期 純 利 益		56,326,819
法人税、住民税及び事業税	19,247,462	
法 人 税 等 調 整 額	△ 1,938,830	17,308,632
当 期 純 利 益		39,018,187

売上高及び費用の内訳

(1) 売上高の内訳 (単位：円)

科 目	金 額
肉 畜 処 理 売 上	609,038,084
副 生 物 処 理 売 上	13,539,260
食 肉 市 場 売 上	46,199,388
部 分 肉 加 工 売 上	44,806,256
冷 蔵 庫 保 管 売 上	106,202,265
計	819,785,253

(2) 売上原価の内訳 (単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
労 務 費	2,875,967	諸 税	17,096,640
委 託 処 理 料	311,552,476	施 設 管 理 費	64,722,804
薬 剤 費	18,487,180	減 価 償 却 費	41,558,494
車 両 費	696,409		
動 力 費	142,945,315		
業 務 雑 費	521,238		
保 守 修 繕 費	47,287,330		
保 険 料	2,552,413		
消 耗 備 品 費	11,565,683	計	661,861,949

(3) 販売費及び一般管理費の内訳 (単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
役 員 報 酬	7,800,000	分 担 金	428,800
給 料 手 当	61,445,394	保 険 料	186,957
賞 与 手 当	19,543,719	水 道 光 熱 費	3,650,131
法 定 福 利 費	13,113,779	賃 借 料	54,560
厚 生 費	1,249,343	消 耗 備 品 費	111,924
雑 給	2,826,774	車 両 費	58,419
退 職 引 当 金 繰 入	3,519,000	施 設 管 理 費	2,926,008
旅 費 交 通 費	301,310	減 価 償 却 費	1,253,376
会 議 費	238,479	雑 費	200,738
接 待 交 際 費	300,914		
事 務 用 品 費	542,471		
通 信 運 搬 費	310,997		
支 払 手 数 料	2,262,734		
図 書 費	22,728	計	140,922,712
租 税 公 課	18,574,157		

(注) 財産上の利益の無償供与に関する該当は、ありません。

株主資本等変動計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

				前 期 末 残 高	当 期 変 動 額		当 期 末 残 高	
					当 期 純 利 益	合 計		
純 資 産	株 主 本	資 本 金		2,719,293,200	0	0	2,719,293,200	
		資本 剰余 金	その他資本剰余金		0	0	0	0
			合 計		0	0	0	0
		利益 剰余 金	その他利益剰余金	207,844,044	39,018,187	39,018,187	246,862,231	
			繰越利益剰余金	207,844,044	39,018,187	39,018,187	246,862,231	
		合 計		207,844,044	39,018,187	39,018,187	246,862,231	
		自 己 株 式		△ 18,750,000	0	0	△ 18,750,000	
		合 計		2,908,387,244	39,018,187	39,018,187	2,947,405,431	
		合 計		2,908,387,244	39,018,187	39,018,187	2,947,405,431	

Ⅲ 令和8年度 事業計画

1 経営理念

株式会社東三河食肉流通センターは、「地域に根ざした産地型食肉処理並びに食肉供給施設」として、高品質で安全・安心な食肉を安定的に供給することにより、生産者と消費者に貢献します。

2 事業方針

(1) 事業環境動向

ア 社会・経済の動向

ロシアのウクライナ侵攻、中東情勢、トランプ関税等の地政学的リスクと、加えて記録的な円安の進行で国内におけるあらゆる物価が上昇し、国民生活や企業活動へ大きな影響を及ぼしており、今後の先行きが不透明な状況となっています。

物価高による生活防衛意識の高まりが要因で高価格帯商品の需要減少が進んでいますが、高市新政権による積極的財政出動による経済対策の実践、賃上げ、インバウンド需要などによる消費の回復が期待されています。

南海トラフ巨大地震は、いつ起きてもおかしくない状況となっており、多くの自治体や企業ではその対応策の策定を進めています。

イ 畜産・食肉業界を取り巻く動向

飼料価格を始めとする多くの生産資材や動力費は高止まりしており、ロシアのウクライナ侵攻の長期化に伴う飼料穀物の世界的な流通、需給の混乱などにより畜産経営の先行きは不透明となっています。また、畜産農家の高齢化による廃業も進んでいます。

豚肉については、海外のASF（アフリカ豚熱）など家畜疾病の発生による生産量の減少や、円安による輸入豚肉価格の高騰により、国内の豚枝肉価格は、年間を通じて高位に推移しています。

牛肉については、飼料価格の高騰を始めとする生産コストの高止まりや、後継者不足から酪農家の廃業による子牛供給の減少が懸念され、肉牛肥育農家にとっても深刻な状況にあります。また、物価高による節約志向の影響により、和牛の枝肉価格への影響がみられます。

CSF（豚熱）については、国内での感染が報告されており、感染リスクは排除されていません。また、台湾及びスペインで初めてASFの発生が確認され、口蹄疫も含め今後、人やモノの移動が活発になり、国内への侵入の危険性が高まることが懸念されます。

(2) 課題認識

ア 動力費（電気、重油代金）の高止まりだけでなく、人件費、薬剤費、産廃処理費等も大きく値上がりし、当社の経営上、大きなリスクとなっております。また、健全経営を継続するために、令和8年4月1日から、と畜関連料金の改定を予定しています。また、畜産農家の高齢化などによる廃業に対する集荷頭数の維持・拡大の施策が必要となります。

- イ CSFの国内感染は、今年度も確認されています。一方、周辺国で発生している口蹄疫、ASFの脅威は続いており、安全・安心な食肉流通センターとして引き続き防疫体制の強化・維持が必要です。
- ウ 操業開始から33年以上が経過し、老朽化した施設の補修及び機器の更新を進めていますが、日常運営に支障をきたさないよう今後も計画的な施設及び設備の改修並びに機器の更新が必要です。
- エ 近い将来必要となる大規模改修に向けて、行政と連携を図り、近隣の県のと畜場集約統合計画も見据えた基本構想策定のための具体的な調査、検討及び課題整理が必要です。
- オ 近い将来発生すると言われている南海トラフ巨大地震への備えとして、事業継続計画（BCP）の策定が必要です。

（３）基本方針

- ア 「安定的な業務運営と決算監理を徹底し、経営の健全化を図る。」
- イ 「防疫態勢、衛生管理を徹底し、高品質で安全・安心な食肉を供給する。」
- ウ 「施設整備の保全管理を徹底し、必要な投資と計画的な保守修繕に努めるとともに、将来必要となる再整備に向けた調査と課題整理を実施する。」
- エ 「南海トラフ巨大地震の発生に備え、事業継続計画（BCP）を策定する。」

（４）重点実施事項

- ア 安定的な業務運営と決算監理を徹底し、経営の健全化を図る。
- ・集荷促進委員会等により出荷団体と連携し、頭数維持・拡大対策を図る。
 - ・業務運営委員会等により関連団体と連携し、安定的かつ円滑な業務運営を図る。
 - ・費用支出分析に基づく改善点を明らかにし、業務効率化と仕入れ改善を進め経費の削減を図る。
- イ 防疫態勢、衛生管理を徹底し、高品質で安全・安心な食肉を供給する。
- ・場内バイオセキュリティ要件に定める防疫体制の徹底を維持する。
 - ・HACCP方式に基づいた衛生管理を引き続き実施し、随時検査により枝肉の衛生管理を徹底する。
- ウ 施設整備の保全管理を徹底し、必要な投資と計画的な保守修繕に努めるとともに、将来必要となる再整備に向けた調査と課題整理を実施する。
- ・設備の定期点検及び日々の点検により、早期の保守修繕と事故防止に努める。
 - ・設備投資３か年計画に基づき喫緊な設備更新と施設保全に取り組む。
 - ・将来必要となる再整備に向けて行政と連携を図り、近隣県のと畜場集約統合を見据えた基本構想策定について調査と課題整理を進める。
- エ 南海トラフ巨大地震の発生に備え、事業継続計画（BCP）を策定する。
- ・当センターは、巨大地震警戒発表時に事前避難対象地域となるため、各団体における対応内容を事前に整理する。
 - ・当地における震度５強以上の地震が発生した場合の初動対応手順について定め、人命最優先で被害の最小化を図ることを目的とする事業継続計画（BCP）を策定する。

3 経営計画

(1) 頭数計画

牛	:	7,450頭
豚	:	217,000頭

(2) 損益計画

当期純利益	:	29,070千円
-------	---	----------

(3) 設備投資計画

設備投資金額	:	296,250千円
--------	---	-----------

内訳

ア 原水槽更新	:	246,000千円
イ 牛縣肉室エアーカーテン	:	300千円
ウ 牛解体室給気設備更新工事	:	3,800千円
エ 部分肉金属探知機更新	:	3,650千円
オ 工程水給水ポンプ更新工事	:	14,000千円
カ 係留所給水メインバルブ更新工事	:	12,000千円
キ 牛インクラインコンベア改造工事	:	11,500千円
ク 高圧高温洗浄機	:	1,420千円
ケ 牛引き込み装置更新	:	3,000千円
コ 豚背割丸鋸	:	120千円
サ バンドソー	:	140千円
シ ウェルソー（電動鋸）	:	320千円

IV 令和8年度 収支予算
損益対比表（税抜）

（単位：千円、％）

			第38期 令和7年度	第38期 令和7年度	第39期 令和8年度	対 比	
			事業計画 ①	年間見込 ②	事業計画 ③	計画比 ③／①	見込比 ③／②
	肉畜処理売上	と畜解体室使用料	280,800	285,225	332,000	118.2	116.4
		と畜解体料	188,000	191,455	212,700	113.1	111.1
		検査手数料	90,600	92,176	92,800	102.4	100.7
		格付手数料	25,850	26,463	26,600	102.9	100.5
		BSE対応協力金	11,000	11,517	0	0.0	0.0
		豚大費内臓協力金	2,650	2,202	5,100	192.5	231.6
		計	598,900	609,038	669,200	111.7	109.9
	副生物処理売上	内臓処理室使用料	10,400	10,263	10,300	99.0	100.4
		ボイル室使用料	1,300	1,415	1,500	115.4	106.0
		製氷機使用料	1,800	1,862	1,900	105.6	102.0
		計	13,500	13,539	13,700	101.5	101.2
	食肉市場売上	食肉市場使用料	47,000	46,199	50,000	106.4	108.2
		計	47,000	46,199	50,000	106.4	108.2
	部分肉加工売上	加工利用料	44,000	41,806	46,700	106.1	111.7
		小割分割室料	3,000	3,000	3,300	110.0	110.0
		計	47,000	44,806	50,000	106.4	111.6
	冷蔵庫保管売上	冷蔵庫使用料	36,600	38,354	39,000	106.6	101.7
		保管料	58,000	58,341	53,000	91.4	90.8
		急速凍結料	11,000	9,507	9,700	88.2	102.0
		計	105,600	106,202	101,700	96.3	95.8
	売上高 計		812,000	819,785	884,600	108.9	107.9
	工場棟業務費	労務費	2,900	2,876	3,000	103.4	104.3
		委託処理費	305,000	311,552	333,600	109.4	107.1
		薬剤費	18,000	18,487	19,400	107.8	104.9
		副資材費	0	0	0		
		車両費	1,100	696	800	72.7	114.9
		動力費	158,000	142,945	144,000	91.1	100.7
		部品費	0	0	0		
		雑費	600	521	400	66.7	76.7
		計	485,600	477,079	501,200	103.2	105.1
	工場棟施設費	保守修繕費	38,000	47,287	60,000	157.9	126.9
		保険料	2,200	2,552	5,000	227.3	195.9
		消耗備品費	8,500	11,566	8,800	103.5	76.1
		諸税	18,000	17,097	17,100	95.0	100.0
		施設管理費	70,000	64,723	66,000	94.3	102.0
		減価償却費	45,400	41,558	54,900	120.9	132.1
		雑費	0	0	0		
		計	182,100	184,783	211,800	116.3	114.6
	売上原価 計		667,700	661,862	713,000	106.8	107.7
	人件費	役員報酬	7,800	7,800	7,800	100.0	100.0
		給料手当	60,600	61,445	63,400	104.6	103.2
		賞与手当	20,300	19,544	20,700	102.0	105.9
		法定福利費	13,330	13,114	13,200	99.0	100.7
		厚生費	1,350	1,249	1,300	96.3	104.1
		雑給	2,600	2,827	2,700	103.8	95.5
		退職引当金繰入	3,520	3,519	3,200	90.9	90.9
		計	109,500	109,498	112,300	102.6	102.6
		旅費交通費	300	301	250	83.3	83.0
	業務費	会議費	300	238	350	116.7	146.8
		接待交際費	300	301	250	83.3	83.1
		宣伝広告費	0	0	0		
		教育情報費	50	0	50	100.0	
		調査研究費	0	0	0		

(単位：千円、％)

			第38期 令和7年度	第38期 令和7年度	第39期 令和8年度	対 比		
			事業計画 ①	年間見込 ②	事業計画 ③	計画比 ③／①	見込比 ③／②	
		事務用品費	600	542	600	100.0	110.6	
		通信運搬費	300	311	300	100.0	96.5	
		支払手数料	2,350	2,263	2,300	97.9	101.6	
		図書費	30	23	30	100.0	132.0	
		計	3,930	3,678	3,880	98.7	105.5	
	諸税負担費	租税公課	2,650	3,318	2,500	94.3	75.3	
		事業税（付加価値割）	1,300	1,496	1,500	115.4	100.2	
		事業税（資本割）	13,760	13,760	13,760	100.0	100.0	
		分担金	430	429	440	102.3	102.6	
	計	18,140	19,003	18,200	100.3	95.8		
	施設費	保守修繕費	150	0	100	66.7		
		保険料	190	187	200	105.3	107.0	
		水道光熱費	3,860	3,650	3,800	98.4	104.1	
		賃借料	50	55	50	100.0	91.6	
		消耗備品費	50	112	200	400.0	178.7	
		車両費	100	58	150	150.0	256.8	
		施設管理費	3,080	2,926	3,000	97.4	102.5	
		計	7,480	6,988	7,500	100.3	107.3	
		減価償却費	1,850	1,253	1,300	70.3	103.7	
		雑費	200	201	200	100.0	99.6	
	一般管理費	計	141,400	140,923	143,630	101.6	101.9	
	営業利益			2,900	17,001	27,970	964.5	164.5
	営業外収益	受取利息	7,560	9,392	8,000	105.8	85.2	
		前期損益修正益	0	0	0			
		賃貸料	13,000	12,733	13,000	100.0	102.1	
		雑収入	6,000	12,329	5,000	83.3	40.6	
計		26,560	34,455	26,000	97.9	75.5		
営業外費用	支払利息	0	0	0				
	前期損益修正損	0	0	0				
	雑損失	0	0	0				
	計	0	0	0				
経常利益			29,460	51,455	53,970	183.2	104.9	
特別利益	受取補助金	3,280	6,338	2,400	73.2	37.9		
	受取損害賠償金	0	0	0				
	計	3,280	6,338	2,400	73.2	37.9		
特別損失	役員退任慰労金	0	0	0				
	固定資産圧縮損	0	1,466	0		0.0		
	固定資産除却損	0	0	0				
	計	0	1,466	0		0.0		
税引前 当期純利益			32,740	56,327	56,370	172.2	100.1	
法人税、 住民税 及び事業税	法人税	9,850	13,579	13,500	137.1	99.4		
	地方法人税	1,020	1,399	1,300	127.5	93.0		
	計	10,870	14,978	14,800	136.2	98.8		
	事業税（所得割）	520	712	700	134.6	98.4		
	事業税（特別税）	1,110	1,522	1,500	135.1	98.6		
	法人県民税	750	811	800	106.7	98.6		
	計	2,380	3,045	3,000	126.1	98.5		
	法人市民税	1,000	1,225	1,000	100.0	81.7		
計	14,250	19,247	18,800	131.9	97.7			
法人税等調整額			△ 1,810	△ 1,939	8,500	(469.6)	(438.4)	
当期純利益			20,300	39,018	29,070	143.2	74.5	